

いっこうに減らない高齢者の入浴事故死

◆「交通事故」よりも多い高齢者の入浴事故死亡者数

消費者庁は、2018年11月末、65歳以上の高齢者の「不慮の溺死及び溺水」による死亡者数は6,759人（厚労省人口動態調査の16年数値）で年々増加傾向にあると注意を喚起した。これらの約7割は「家」、「居住施設」の「浴槽」における入浴中の事故で、11年以降は交通事故死者数よりも多くなっている。また発生月別では、11月から3月にかけての冬場が多く、全体の約7割を占めている。

こうした状況を招いている要因として、ヒートショック（急な温度変化による血圧や脈拍の変動によって起こる健康被害）や「浴室熱中症」（発汗による脱水と末端血管の拡張）などが挙げられている。多くの場合、意識を失って湯船に沈んでしまうことが死につながる。消費者庁は、持病や前兆がない人でも事故発生の恐れがあるとして、高齢者には、入浴前に浴室を暖める、湯温は41度以下、湯につかる時間は10分までを目安になど、事故を未然に防ぐ入浴法を訴えている。

◆IoTを活用した高齢者の入浴見守り機能

入浴中の事故を防ぐには、同居・近居の家族が目配りすることも重要だ。給湯器大手ノーリツは、17年から業界に先駆けて見守り機能付きガス風呂給湯器を手掛けているが、18年5月にはIoT技術を活用した無線LAN対応の給湯器リモコンを発売した。専用のアプリを入れたスマホと通信すれば、浴室への入退室や入浴の時間をスマホの画面で確認し入浴中の家族を浴室外から見守ることができる。

18年9月には博報堂が、東京都市大学の早坂信哉教授らと共同で高齢者の入浴事故を防ぐ「見守り機能」を搭載したIoTデバイス「fuuron（フーロン）」を発表した。フーロンを長時間、湯船に浮かべた状態が続くと「高齢者に何かあった」と認知し家族などのスマホに警告を送信する。19年度中の発売を目指している。

住宅の断熱・気密の研究を長く続けている近畿大学建築学部の岩前篤教授は、「日本ではほとんどの人が、家の寒さを我慢していることに気付いていない」と語っている。高齢化が進む中、入浴中の事故防止とともに、低温・温度差による健康リスクへの関心と認識を高める必要があるようだ。 【秋元真理子】